

外国語活動における学習経験/意欲とコア・カリキュラムとの 関わりについての研究 (2) —因子分析を用いて—

建内 高昭 田口 達也

外国語教育講座

A Study of a Relation between Learning Experiences/Motivation of Primary School Children and Core-curriculum (2) : A Factor Analysis Study

Takaaki TAKEUCHI and Tatsuya TAGUCHI

Department of Foreign Languages, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

1. 研究の背景と目的

2017年3月31日、小学校教育課程の基準となる新学習指導要領が改訂された。約10年ぶりの改訂で、学びや指導を質的に変えることを謳っている。その改訂の中で最も大きなものの一つとして、2020年度からの小学校英語の拡充が挙げられる(文部科学省, 2018)。小学校3年生及び4年生では、外国語活動が35授業時間(週1回)行われることとなり、小学校5年生及び6年生では、正式教科として英語学習が70授業時間(週2回)行われることとなる。この転換は学校現場において大きな影響力を及ぼすことが予想されるため、2020年度からの全面実施を待つだけでなく、移行期間に先行実施が可能になっている。2018年度時点での公立小学校における実施状況はどのようになっているのだろうか。日本経済新聞によれば、以下のであるという。

文部科学省が全公立小1万9333校に取り組み状況を尋ねたところ、3、4年で移行期に求められる「年15コマ」の実施校は54%で、20年度以降求められる「年35コマ以上」が35%に上った。5、6年でも移行期の「年50コマ」が63%、20年度以降の「70コマ以上」にまで増やしていたのは29%となった。

(2018年5月9日朝刊, p.32)

上に述べたような大きな転換期の中、5年生と6年生に焦点を絞ると、2020年度実施の前倒しを行い英語授業を増やした3割の小学校、移行期措置として設定された時間数の規定に沿った6割の小学校、さらに対応の遅れている1割の小学校という全国の図式が浮かび上がる。前倒しした3割の学校は、2018年度は授業準備に追われるものの、2020年度の正式開始時期には教材や授業準備が整い、到達目標に応じた指導のあり方が定着していることであろう。一方で、移行期措置にも対応のできていない学校の児童が中学校に上がった際は、彼らにとって未習の内容がいきなり既習内容として扱われる可能性があり、不安が残る。

そのような中、今まで実施されてきた小学校外国語活動の授業を受けてきた児童の学習経験に目を向けると、例えば文部科学省(2015)の調査から、次のことが分かる。「英語の授業が好き、どちらかといえば好き」と答えた児童は72.3%と授業に対して前向きな姿勢が見られ、さらに65.2%の児童が「英語授業の内容を理解している、どちらかといえば理解している」と回答しており、授業の理解度も高いことが分かる。また授業に関わり、「外国語のことを学ぶこと」や「日本語と英語との違いを知ること」を楽しんでいる児童が多く(それぞれ75.8%と71.4%)、高学年の児童の興味・関心を引く題材が扱われていることが窺える。しかし、「学級担任の先生や英語の先生に自分から話しかけることができている、どちらかといえばできている」

は 30.5%と 3 分の 1 程度の児童しかできておらず、児童から問いかける活動や場面が少ないという課題も明らかとなった。

このように、小学校における外国語活動は肯定的な面もある一方で課題もあるため、外国語活動の低年齢化と英語の教科化への対応を含んだ初等教育教員の養成カリキュラムが必要となる。しかし今までの所、外国語活動は教科外として教えられているため、教科として小学校で教えるというカリキュラムを包括的に研究したものは極めて少なく、その多くは個別事例の取り組みとして扱われてきていた（例えば酒井・内野, 2018 等）。そのような中、教員養成という枠組みを踏まえたカリキュラム構成を模索し、全国規模で行われた研究をここでは取り上げる。東京学芸大学（2017）による全国の初等教員養成課程 88 校及び都道府県・市町村 67 名の指導主事を対象に授業開設の必要性を調査した「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」から、「小学校教員養成コア・カリキュラム

（試案）」が提案されている。この中では、英語指導のために必要な基本技術を身に付けることが掲げられ、その学習項目として、音声によるインプットのあり方やコミュニケーションの目的や場面を想定した指導技術などが挙げられている。

上に示されたコア・カリキュラムの中から、本研究に関連する「指導技術」を取り上げる。コア・カリキュラムで要求されているのは、クラス担任教員が英語で授業を行い、児童と英語を用いたやりとりを行うコミュニケーション志向の授業であり、併せて読む活動・書く活動をも含めた指導である。このような指導はクラス担任教員が主体的に外国語・英語授業を行うことを文部科学省が求めている指導法に合致している。特にコア・カリキュラムの中の指導技術として示された「英語での語りかけ方」、「児童の発話の引き出し方、児童とのやりとりの進め方」を基にして、担任教員の指導と児童への影響について考察する（表 1）。

表 1. 指導技術に関わる担任教員の行動と児童への影響

コア・カリキュラム		
指導技術	担任教員の行動	児童への影響
英語での語りかけ方	<ul style="list-style-type: none"> ●担任教員が教室英語を用いている ●担任教員の英語による語りかけが多い ●担任教員の英語による語りかけがほとんどない 	<ul style="list-style-type: none"> ●担任教員が授業内で英語での発話を行う姿勢があるほど、児童が担任教員をロールモデルと捉え、能動的に活動する ●児童の積極性を引き出しやすい ●児童の英語での発言が減少しやすい
児童からの発話の引き出し方	●ALT と担任教員が英語でのやりとりを行う回数が多い	<ul style="list-style-type: none"> ●担任教員の影響を受け、積極的に英語で発話する ●担任教員が使った表現・ジェスチャーを積極的にまねる
児童とのやりとりの進め方	●担任教員と英語でやりとりを行うことができる	●児童が能動的に英語を用いる雰囲気生まれやすい

出典：東京学芸大学（2017, p.66）に、新たに「担任教員の行動」と「児童への影響」の観点を加筆

現在の小学校外国語活動における担任教員の役割について見ていくと、2000 年から段階的に始められた「総合的な学習の時間」で行われた英語教育と類似点が多い。当時の授業は、クラス担任教員は全体支援あるいは個別支援の役割となり、ALT (Assistant Language Teacher) や JTE (Japanese Teacher of English) が主たる授業者であった (Aline & Hosoda, 2006)。このような ALT とのチーム・ティーチング (team-teaching) は多くの小学校外国語活動の授業で現在も見られる。チーム・ティーチングが好まれる主たる理由として、担任教員側が「英語が苦手である」(67.3%) ことや「準備などに負担がある」(60.8%) ことが挙げられる (文

部科学省, 2015)。

ALT とのチーム・ティーチングを行うことは、消極的な理由がクローズアップされるが、利点もありうる。例えば、担任教員が ALT と積極的に英語でコミュニケーションをとることは、児童への模範となるのみならず、英語を用いた発話量を増やす可能性が高く (Oga-Baldwin, 2015)、また、担任教員と ALT との英語でのやりとりは、単に授業の学習目標文を示すだけでなく、担任教員が単独で授業を行う場合の学習・訓練の場ともなりうる。

このようにチーム・ティーチングには利点があるものの、授業において担任教員と児童とのやりとりが

活発に行われるかどうかは、担任教員による英語発話の割合によるところが大きい。そのため、授業の中で担任教員主導により英語を使用する機会が増えることは、英語が不得意な児童まで巻き込んだ言葉のやりとりを共有して学習に結びつけられる活動となりうる。実際、英語が進められる授業において、児童の不安を取り除いて分かりやすい言い換えや動作を交えて教えてくれる担任教員と、英語を使って教えるのに精一杯の担任では、児童の学習意欲・成果に大きな影響を与えることが示されている（Butler & Takeuchi, 2008）。

上記のように、発話の引き出し方や児童とのやりとりでは、児童の実態を把握している担任教員が英語で話しかけることができれば、児童の不安を減らしながら授業展開を柔軟かつ適切に行えることになるだろう。つまり、コア・カリキュラムで示された項目を指導技術としてだけで捉えるのではなく、授業を受ける多様な児童への影響を視野に入れることで、より実状に即した授業を考えることにつながると言えよう。

上記のような小学校の英語授業を児童の視点から把握するために、建内・田口（2018）では小学校5年生及び6年生177名に対して調査を行った。その結果、各学年の児童は授業内で多くの経験をしているが、とりわけ「友達」「達成・自信」「興味」に関する活動をより多く経験している一方で、「教員」にまつわる項目はさらに重要な経験になっていることが分かった。また、学年が上がるにつれ、英語での応答や文字を読むことができるという達成感をより感じるようになっていくことも明らかとなった。加えて、5年生では（1）「英語に対する自信」、（2）「先生による指示」、そして（3）「英語が読める期待」が、6年生では（1）「英語に対する自信」、（2）「英語が書ける期待」、そして（3）「自分の興味への関連」が、英語学習意欲に強く結び付いていることが明らかとなった。

上記の研究は質問紙で用いられた具体的な項目を分析したものであるため、それらの背後に潜んでいる学習経験の要因が明らかでなく、研究結果の一般化が難しい。そこで本研究は、先行研究を一步進めて、外国語活動の授業における児童による学習経験の潜在要因を明らかにし、学習意欲との関係を特定し、これらの結果に基づいて、新たに始まるコア・カリキュラムとの関わりを捉えることを目標とする。この目標に対して、以下の研究課題が設定された。

課題1. 外国語活動の授業において、児童が持つ学習経験に潜む要因は何であろうか。

課題2. 各学年の児童の学習経験と学習意欲との関係はどのようなものであろうか。

2. 研究方法

2.1. 調査対象者

本研究では、愛知県内の大学附属小学校の児童、計177名を調査対象者とした。内訳は、5年生94名（女子50名；男子44名）と6年生83名（女子39名；男子44名）である。今回の調査対象児童は、3年生から英語学習を経験しているため、一般的公立校の児童に比べると英語学習の開始時期はやや早いかもしれないが、学力的には総じて大きく異なることはない。

2.2. 調査用質問紙

本研究では、小学校の外国語活動の授業で児童が得た学習経験と学習意欲の関係を調査し、これらと教員養成側から捉えるコア・カリキュラム（東京学芸大学, 2017）との関わりを探る研究を行った建内・田口（2018）で作成された質問紙を利用した。本質問紙には計29個の英語学習にまつわる具体的な内容の項目がある。これらの項目は「今学期の外国語活動で、_____」に対する回答という形式で、リッカート尺度による5段階尺度に基づき、「全くあてはまらない」から「とてもあてはまる」のいずれかを選択する方式とした。そして児童が理解できるように、質問紙は日本語で作成された。

2.3. データ収集と分析手順

本研究では、調査対象学校長の許可を取り、各授業担当者に今回作成された質問紙を用いた調査の実施を依頼した。質問紙は授業時間に配布され、児童はその場で回答し、その後用紙は回収された。回収された質問紙はIBM SPSS version 19を用いて統計的に分析が行われた。

分析開始前に、項目23「電子黒板は分かりやすかった」に関して、調査を行った外国語活動の授業では電子黒板が利用されておらず平均が1.00となっていることが分かったため、本項目を除外して分析を行うこととした。今回の研究では、次の二つの統計手法を用いた。最初の分析では、学習経験における潜在要因を特定するために因子分析を用いた。具体的には5年生及び6年生の回答に対してそれぞれ探索的因子分析（最尤法に基づくプロマックス回転）を行った。この分析では、学習意欲を示す4項目を次の分析との関わりから除外し、計24項目を用いた。次に、学習経験と学習意欲の関係を見るために、因子分析で特定された因子を独立変数、学習意欲を従属変数として、各学年の児童に対して重回帰分析を行った。

3. 児童の学習経験調査の結果

3.1. 学習経験における潜在要因の分析

課題1「外国語活動の授業において、児童が持つ学習経験に潜む要因は何であろうか」

外国語活動の授業における児童の学習経験について、小学校5年生と6年生による回答をそれぞれ因子分析し、パターン行列、共通性及び解釈可能性を吟味した結果、2因子構造が適当と判断した。表2はその結果を示している。以下、各因子を順番に見ていく。

最初に5年生の第1因子と6年生の第2因子に該当する項目を見ていく。これらの因子には、項目15「先生の声かけで楽しくできた」(5年生=0.98;6年生=0.85)、項目4「先生の説明は分かりやすかった」(5年生=0.94;6年生=0.79)、項目16「先生は分かりやすい英語で話した」(5年生=0.86;6年生=0.86)、そして項目13「先生は英語を話すのを楽しんでいた」(5年生=0.85;6年生=0.68)の4項目がまとめ、十分な因子負荷量を示した。教員が褒めたり励ましたりの言葉かけをし、児童の理解度に合わせた英語の語句・表現を使いながら未知のことが多い英語について児童が理解できる授業を行い、同時に第二言語話者である教員自身が英語を話すことを楽しむことは、良い授業を行う上で大切な点であり、これらによって児童が授業で活気づき、肯定的な学習経験を持つことにつながる。これら4項目は教員が授業を行う上で大切な点であるこ

とが分かるため、この因子を「授業力」と名付けた。

次に、5年生の第2因子と6年生の第1因子について見ていく。これらの因子には、項目21「私は英語で書くことができそうだ」(5年生=0.93;6年生=0.90)、項目28「英語を読むことができそうだ」(5年生=0.91;6年生=0.83)、項目17「私は英語で答えることができた」(5年生=0.85;6年生=0.66)、そして項目9「私は英語ができると感じた」(5年生=0.84;6年生=0.63)の4項目がまとめ、十分な因子負荷量を示した。児童は3年次から受けている外国語活動の授業から、英語で語句や表現を声に出して返答できる自信を持ち、次の段階の書くことそして読むことへと意識が向い、それらができるという期待感を持ち、最終的にひとつひとつの活動を通じて力が身につく自信を持つことが学習面における心理的な強さになるため大切な点である。これら4項目は学習者の英語にまつわる自信やできるという期待感が関係しているため、この因子を「有能感」と名付けた。

そして各学年の二つ因子の内的一貫性も、 $\alpha=.81$ から $\alpha=.89$ と十分な値を示している。

表2. 5年生及び6年生のパターン行列と因子相関

5年生 n=94				6年生 n=83			
	第1因子	第2因子	平均(標準偏差)		第1因子	第2因子	平均(標準偏差)
第1因子:「授業力」($\alpha=.89$)			16.16(4.39)	第1因子:「有能感」($\alpha=.83$)			12.30(3.06)
項目15	.98	-.12	3.97(1.37)	項目21	.90	-.07	4.02(1.37)
項目4	.94	-.10	4.02(1.21)	項目28	.83	-.02	4.27(1.14)
項目16	.86	-.05	4.11(1.24)	項目17	.66	.12	4.01(1.19)
項目13	.85	-.20	4.06(1.25)	項目9	.63	.02	3.71(1.28)
第2因子:「有能感」($\alpha=.87$)			15.15(4.46)	第2因子:「授業力」($\alpha=.81$)			16.81(3.62)
項目21	-.23	.93	3.90(1.35)	項目16	-.03	.86	4.12(1.23)
項目28	-.17	.91	3.98(1.29)	項目15	.02	.85	4.06(1.14)
項目17	-.03	.85	3.63(1.30)	項目4	-.09	.79	4.25(1.12)
項目9	-.01	.84	3.59(1.34)	項目13	.14	.68	4.37(1.03)
因子相関行列				因子相関行列			
授業力	1.00			有能感	1.00		
有能感	.67	1.00		授業力	.33	1.00	

3.2. 学習経験と学習意欲との相関及び重回帰分析

課題2.「各学年の児童の学習経験と学習意欲との関係はどのようなものであろうか。」

次に、研究課題2についての分析結果を提示する。本分析では、研究課題1で特定された児童の学習経験要因と学習意欲の関係を学年別に見るために、質問紙の項目3「英語をもっと勉強したいと思った」、項目10「英語がもっとできるようになりたいと思った」、項目20「英語をがんばって勉強していると思う」、項目29

「授業時間以外でも英語を勉強するようになった」を一つにまとめ「学習意欲」とした($\alpha=.84$)。

表3は各学年の児童に対する学習経験についての潜在変数と学習意欲との相関分析の結果である。この表から、それぞれの学年において、「授業力」と「有能感」は学習意欲と適度に強く関係していることが分かる。

次に各学年における学習経験要因から学習意欲への影響を見ていく。表4は5年生児童の、表5は6年生児童の潜在要因と学習意欲の重回帰分析の結果である。

表3. 5年生と6年生の潜在要因と学習意欲の相関分析の結果

潜在要因	5年生	6年生
授業力	.56**	.68**
有能感	.58**	.34**

** $p < .01$

表4. 5年生の潜在要因と学習意欲についての重回帰分析の結果

項目内容	B	SEB	β
第1因子 授業力	.41	.10	.37***
第2因子 有能感	.44	.09	.40***
切片	1.60	1.39	

注: $R^2 = .44$, *** $p < .001$

表5. 6年生の潜在要因と学習意欲についての重回帰分析の結果

項目内容	B	SEB	β
第1因子 有能感	.85	.12	.60***
第2因子 授業力	.27	.10	.23**
切片	0.96	1.84	

注: $R^2 = .50$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

重回帰分析の結果、5年生と6年生それぞれにおいて、「授業力」と「有能感」の二つの因子が「学習意欲」に影響を及ぼしていることが明らかになった。「有能感」については5年生から持続し6年生でも高く（5年生=.40；6年生=.60）、「授業力」も5・6年生のいずれにおいても児童の学習意欲に影響を与える重要な要因であることが分かる（5年生=.37；6年生=.23）。一方で、各学年におけるそれぞれの因子の影響力を見ると、興味深いことが分かる。5年生においては、「学習意欲」の向上には教員の「授業力」と児童の「有能感」の両方が同程度重要であるが、6年生になると児童の「有能感」が教師の「授業力」よりも学習意欲の向上にはより重要であることが分かる。

4. 考察

統計分析の結果から、5年生及び6年生のいずれの学年においても、教師の「授業力」と児童の「有能感」という二つの要因が小学校の英語教育には大切であることが明らかとなり、特に、学年におけるこれら二つの要因と学習意欲との関係は一考の余地がある。

5年生では「授業力」と「有能感」が同程度に学習意欲に影響を及ぼす一方で、6年生になると「授業力」よりも「有能感」が児童の学習意欲に影響を与えるということが本研究結果から明らかとなった。このことは、学年が上がるにつれ、児童の学習意欲に影響を及

ぼす主要因は教師の授業力から児童の有能感へと移行する、ということの意味するのかもしれない。

この考察をさらに発展させると、図1のような緩やかなS字カーブを描く関係が成り立つのではないだろうか。つまり、学習意欲における授業力と有能感の関係は常に対等というのではなく、学習段階に応じて影響力の程度は変化するということである。低学年あるいは学習初期段階では、児童の学習意欲には教師の授業を行う力量が問われるが、授業を受けるにつれ児童の心の中にも徐々に有能感も芽生えてくる。その後、今回の5年生のように、授業力と有能感がおおよそ対等に学習意欲の向上に影響を与える段階に到達する。そして、高学年あるいは学習段階のさらに上がった今回の6年生のように、児童の学習意欲には授業力は大切ではあるものの、有能感はさらに大きな影響力を持つようになる。

この関係は、5年生と6年生から得たデータからの結果のため、今回対象となった学校の3年生や4年生、あるいは学習初期の学習者の状況は明らかではない。そのため、それらの児童への調査は今後の課題の一つである。

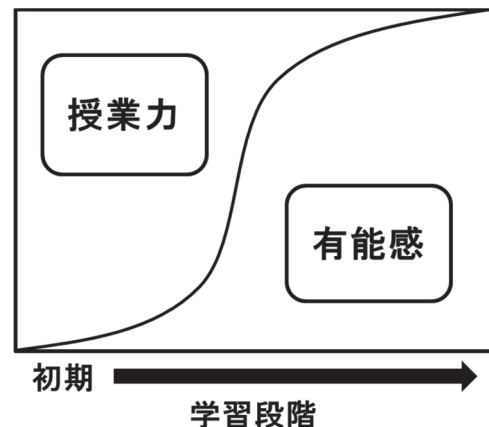


図1. 児童の英語学習意欲における「授業力」と「有能感」の関係

一方で、当然、その有能感を培うのは教師の授業力に尽きる。では、どのような授業力が必要になるのだろうか。因子分析の結果から「授業力」に関する4項目を精査すると、一般的な指導（項目15「先生の声かけで楽しくできた」と項目4「先生の説明は分かりやすかった」）と英語にかかわる指導（項目16「先生は分かりやすい英語で話した」と項目13「先生は英語を話すのを楽しんでた」）とに大別することができる。特に英語に関することに焦点を当て、上述したコア・カリキュラム（東京学芸大学, 2017）の「指導技術」の「英語での語りかけ方」「児童からの発話の引き出し方」「児童とのやりとりの進め方」との関係で見ると、教員が英語を用いることが鍵となっていることが分か

る。児童が理解できる英語を教員が用いることで、児童の発話が促されると同時に教員と児童の間に英語でのやりとりも促される。それらの英語を用いる経験が蓄積されることで、児童の自信にもつながってくる。効果的な授業実践の一例として Saito, Dewaele, Abe, and In'nami (2018) は、目標言語を頻繁に用い、学習者が間違いをすることをあまり気にすることなく、楽しい教室の雰囲気では発音が上達したと述べている。当然、このような授業実践をしていく中で教員が英語で話しかける。つまり英語で授業を行えるようになるためには、教員自身が英語を話すことを楽しめなければ難しく、教員が英語を話すことを楽しむことができれば、それが児童にとってのロールモデルとなり、自発的な学習者になるという好影響も期待できよう。このように、コア・カリキュラムに則した指導を行うことができるようになることが、効果的な授業実践につながり、児童の学習意欲の向上につながることを指摘できる。

ただしこれらの関係が成り立つためには、担任教員が T2 として授業に参加するのではなく、能動的に授業を主導し、英語を積極的に話したり、語りかけを行ったりすることが求められる。当然、この中には褒めることや分かりやすい英語で話すことも含まれている。したがって、担任教員が創意工夫を凝らしながら積極的に授業作りを行っていくことが改めて求められる。加えて今後の教員養成において、コア・カリキュラムを通して指導技術を高める手立てを用意する必要がある。

5. まとめ

本研究では、小学校における外国語活動の授業を通じて、児童が持つ学習経験に潜む要因を特定することと、学習経験と学習意欲との関係を探ることを通じて、コア・カリキュラムに照らし合わせながら今後の小学校英語教育に向けての示唆を得ることを目指した。本調査から、児童が英語授業を通して、担任教員による説明や英語での語りかけという「授業力」が大切であり、それを通じて児童は英語ができると感じる「有能感」が芽生え、学習意欲につながり、それらの役割は学年が上がるにつれ自律的に変わることが明らかになった。未知のことが多い英語学習では、教員による働きかけが肯定的な学習経験を育む上で必要不可欠で、教員による働きかけを通じて児童は英語についての「有能感」を高め、自ら継続して学んでいく学習意欲と結びつく。

2020 年度以降、英語学習に関しては、3 年生から外国語活動が始まり 5 年生から教科化されるため、多様な児童の学習意欲を維持することが大きな課題の一つになる。本研究から見えてきた「授業力」を持つ担任

教員の役割、さらには児童が英語を学ぶ中で「有能感」を感じられる授業のあり方を検討することが不可欠になってくる。新たに英語が教科化されることで、教員側からの指導項目への目配せは進むものと考えられるが、児童の視点に立った英語の学習意欲の維持という新たな局面が訪れることになるだろう。

今後小学校での外国語科の導入に伴い、これまで以上に担任教員が授業計画・実施・評価に関わる機会が増えていくことになる。本研究は、新たに始まる英語教員養成のコア・カリキュラムに直結する内容であり、外国語活動から外国語科へと連携する上でも重要な柱となってくる。今後もこれらの課題に適した実施体制とより良い英語学習のあり方を模索していく必要がある。

謝辞

本論文で報告する内容に関わり、関係の学校及び先生方には大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

本研究は JSPS KAKENHI 15H03496 の助成を受けたものである。また「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業の研究」の一部である。

引用参考文献

- Aline, D., & Hosoda, Y. (2006). Team teaching participation patterns of homeroom teachers in English activities classes in Japanese public elementary schools. *JALT Journal* 28(1), 5-22.
- Butler, Y. G., & Takeuchi, A. (2008). Variables that influence elementary school students' English performance in Japan. *The Journal of Asia TEFL*, 5(1), 65-95.
- 文部科学省 (2015) 「平成 26 年度小学校外国語活動実施状況調査」 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1362148.htm (2017 年 11 月 29 日閲覧)
- 文部科学省 (2018) 『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 外国語活動・外国語編』東京：開隆堂出版。
- 日本経済新聞 (2018) 「英語授業増 3 割が先取り」朝刊 5 月 9 日発行 32 頁
- Oga-Baldwin, W. L. Q. (2015) *Student engagement and motivation in primary foreign language class: A mixed-methods longitudinal study*. 兵庫教育大学大学院 博士論文 (未公開)
- Saito, K., Dewaele, J.-M., Abe, M., & In'nami, Y. (2018). Motivation, emotion, learning experience, and second language comprehensibility development in classroom

settings: A cross-sectional and longitudinal study.

Language Learning, 68(3), 709-743.

酒井英樹・内野俊介（2018）「小学校教員養成において必要とされる知識・能力に関する大学生の自己評価—小学校教員養成外国語（英語）コア・カリキュラムの観点から—」 JES Journal, 18, 100-115.

建内高昭・田口達也（2018）「外国語活動における学習経験/意欲とコア・カリキュラムとの関わりについての研究—パイロット研究—」『愛知教育大学研究報告』第 67 輯（II）11-16 頁

東京学芸大学（2017）『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業』平成 28 年度報告書.

（2018 年 9 月 20 日受理）